

第 29 期  
中間報告書

〔平成17年7月1日から〕  
〔平成17年12月31日まで〕

株式会社 かんなん丸

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社第29期営業年度の中間期（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）が終了いたしましたので、その概況につきご報告申し上げます。

当中間期の日本経済は、企業の業績は回復基調にあるものの、先行きの不透明感から、個人消費は相変わらず低迷を続けております。

当業界におきましては、既存店売上高の前年割れは回復せず、来店客囲い込みのための競争に拍車がかかり、出店増による売上の確保等、企業間の体力勝負はますます激化いたしております。

このような環境の中で当社は、平成17年8月に当社初の業態となります「やるき茶屋 若葉店」を、11月に「日本海庄や 北戸田店」を出店いたしました。また、10月には「塩梅 熊谷店」の業態を変更し当社のオリジナル業態であります「炉辺 熊谷店」として開店いたしました。さらに、当社の1号店であります「庄や 浦和店」を9月より2ヶ月掛けまして全面改装し11月に開店、「庄や 小山西口店」をやはり2ヶ月掛けて業態変更の改装を行い「日本海庄や 小山西口店」として11月に開店いたしました。何れも好調な成績を上げております。

これにより、当中間期末の店舗数は、大衆割烹「庄や」35店、「日本海庄や」21店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店、無国籍料理「KUSHI 949 KYU」3店、旬菜・炭焼「炉辺」2店、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」1店の合計69店となっております。

当中間期の営業戦略につきましては、既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

当中間期の業績は売上高3,232百万円（前中間期比0.9%減）となりました。

営業利益は316百万円（前中間期比21.3%減）、経常利益は334百万円（前中間期比15.6%減）、中間純利益は164百万円（前中間期比23.8%減）の減収・減益となりましたが、ほぼ計画どおり推移いたしております。

経常利益率は、3店の改装に伴う消耗品の費用14百万円が販売費及び一般管理費に含まれているため、当面の目標とする10.5%には達しておりませんが10.3%と高い水準を保っております。

なお、所有いたしております福利厚生施設につきまして、9百万円の減損処理を実施いたしました。

下半期も依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。このような状況の中で、上半期の営業戦略を継続し、間接費の効率的運用に努めてまいります。

今後の新規出店は、平成18年3月に「日本海庄や 栗橋店」を開店するほか2店を計画いたしており、期末の店舗数は72店となる予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長

佐藤 栄治



## 会 社 の 概 況 (平成17年12月31日現在)

### (1) 主な事業内容

当社の主な事業は、料理飲食店の経営（大衆割烹）であります。

### (2) 事 業 所

①本 社 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目  
35番11号

#### ②店 舗

埼玉県	さいたま市	庄や 12店、日本海庄や 8店、KUSHI949KYU 1店、うたうんだ村 2店、ドトール コーヒー 1店、炉辺 1店
	川 越 市	庄や 3店、日本海庄や 2店、KUSHI949KYU 1店、うたうんだ村 1店
	春日部市	日本海庄や 1店
	越 谷 市	庄や 4店、日本海庄や 1店、KUSHI949KYU 1店
	上 尾 市	庄や 1店
	熊 谷 市	庄や 1店、日本海庄や 1店、炉辺 1店
	久 喜 市	庄や 1店
	北 本 市	庄や 1店
	蓮 田 市	庄や 1店、うたうんだ村 1店
	坂 戸 市	庄や 1店、うたうんだ村 1店
	鶴ヶ島市	庄や 1店
	東松山市	庄や 2店
	朝 霞 市	日本海庄や 1店
	加 須 市	庄や 1店
	鴻 巣 市	庄や 1店
	新 座 市	庄や 1店、うたうんだ村 1店
	羽 生 市	日本海庄や 1店
	鷲 宮 町	日本海庄や 1店
	白 岡 町	日本海庄や 1店
	坂 戸 市	やるき茶屋 1店
鳩ヶ谷市	庄や 1店	
戸 田 市	日本海庄や 1店	
茨城県	古 河 市	庄や 1店、日本海庄や 1店
栃木県	小 山 市	庄や 1店、日本海庄や 1店
	足 利 市	庄や 1店
群馬県	太 田 市	日本海庄や 1店
合 計		69店

### (3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 16,000,000株  
②発行済株式の総数 4,351,308株  
③株主数 756名  
④分布状況（所有者別）

区分	株主数 (名)	株主総数に 対する割合 (%)	株式数 (株)	発行済株式 総数に 対する割合 (%)
個人	739	97.8	3,353,650	77.1
金融機関	4	0.5	126,728	2.9
証券会社	2	0.3	2,238	0.0
その他の国内法人	10	1.3	787,800	18.1
外国法人	—	—	—	—
外国人	—	—	—	—
自己名義株式	1	0.1	80,892	1.9
合計	756	100.0	4,351,308	100.0

### (4) 役員

代表取締役社長	佐藤 栄治
専務取締役	佐藤 京子
取締役	太田 晴夫
取締役	長谷川 英夫
取締役	中村 義幸
取締役	中村 豊輝
常勤監査役	須田 英夫
監査役	武田 清一

## 中間貸借対照表

(平成17年12月31日現在) (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	983,240	流動負債	717,139
現金・預金	800,828	買掛金	204,870
売掛金	34,167	1年以内返済長期借入金	96,940
商品・原材料	46,521	未払金	168,595
繰延税金資産	18,345	未払法人税等	150,353
その他	83,473	未払消費税等	25,155
貸倒引当金	△ 95	賞与引当金	11,460
固定資産	3,010,664	その他	59,764
(有形固定資産)	2,154,396	固定負債	92,911
建物	1,754,334	長期借入金	89,308
工具器具備品	181,845	繰延税金負債	3,603
土地	217,229	負債合計	810,051
その他	987	(資本の部)	
(無形固定資産)	14,081	資本金	275,100
ソフトウェア	1,125	資本剰余金	88,500
電話加入権	12,955	資本準備金	88,500
(投資その他の資産)	842,186	利益剰余金	2,877,625
投資有価証券	39,401	利益準備金	24,780
差入保証金	731,070	任意積立金	2,570,000
その他	75,857	中間未処分利益	282,845
貸倒引当金	△ 4,143	株式等評価差額金	11,904
資産合計	3,993,904	自己株式	△ 69,276
		資本合計	3,183,853
		負債・資本合計	3,993,904

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,013,878千円  
 2. 1株当たりの中間純利益 38円47銭  
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

〔平成17年7月1日から  
平成17年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	
		売 上 高	3,232,549
		営 業 費 用	
		売 上 原 価	976,740
		販売費及び一般管理費	1,938,813
		2,915,553	
		営 業 利 益	316,995
営 業 外 損 益 の 部		営 業 外 収 益	31,749
		営 業 外 費 用	14,458
経 常 利 益			334,286
特 別 損 失			29,865
税 引 前 中 間 純 利 益			304,421
法人税、住民税及び事業税			144,710
法人税等調整額		△	4,682
中 間 純 利 益			164,393
前 期 繰 越 利 益			118,451
中 間 未 処 分 利 益			282,845

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 メ モ

決 算 期	6月30日
定時株主総会	9月下旬
基 準 日	6月30日 その他必要ある時は、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載いたします。貸借対照表および損益計算書に係る情報は、( <a href="http://www.kannanmaru.co.jp/">http://www.kannanmaru.co.jp/</a> )において提供いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 郵便番号 100-0005 電 話 0120-49-7009(フリーダイヤル) 03-3212-4611(代表)
同 取 次 所	東京証券代行株式会社 営業所および各取次所
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人においてお取扱いいたします。 なお、株券保管振替制度により株券を証券会社を通じて預託されている場合は、お取引の証券会社等にお申出下さい。
株主優待方法	1,000株以上の株主に対して、10,000円相当(500円の食事券を20枚)の優待券を半期毎(6月、12月)に贈呈、又は産地直送品との選択も可。なお、優待券は自社店舗および(株)大庄グループ各店でご利用いただけます。